

グアテマラ経済（2010年12月）

平成23年1月
在グアテマラ日本国大使館

『12月の主な動き』

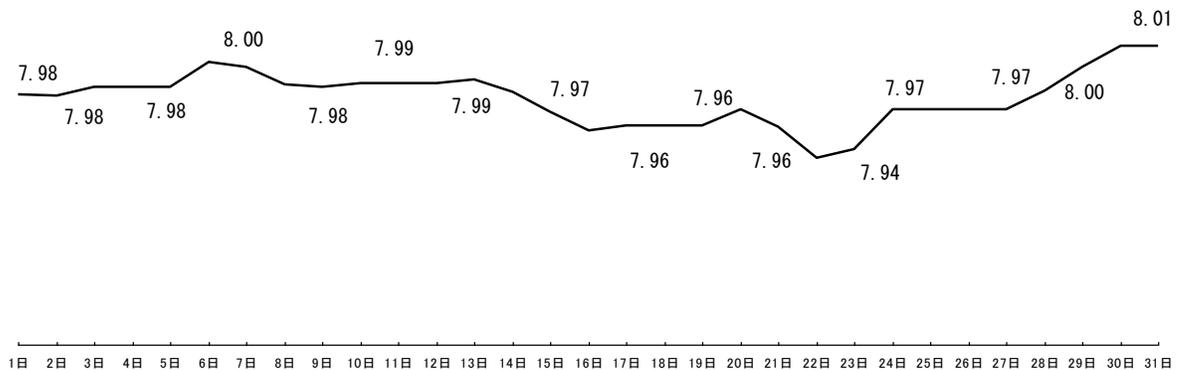
- 12月、対米ドル・ケツアル為替は1ドル=8ケツアル前後で推移した。
- 12月、消費者物価指数は、前年同期比で5.39%上昇となり年率では12ヶ月連続して上昇した。
- 12月、外国からの送金額は前月比で増加すると共に、10ヶ月連続で前年同月額を上回った。
- 17日、中銀は2010年の当国経済成長率が2.6%のプラス成長になるとの予測を発表した。
- 29日、コロン大統領は、農業・非農業及びマキラドーラ各部門の最低賃金を一日当たり7.7ケツアル引き上げる旨発表した。

1. 主な経済指標

(1) 為替レート（中銀）

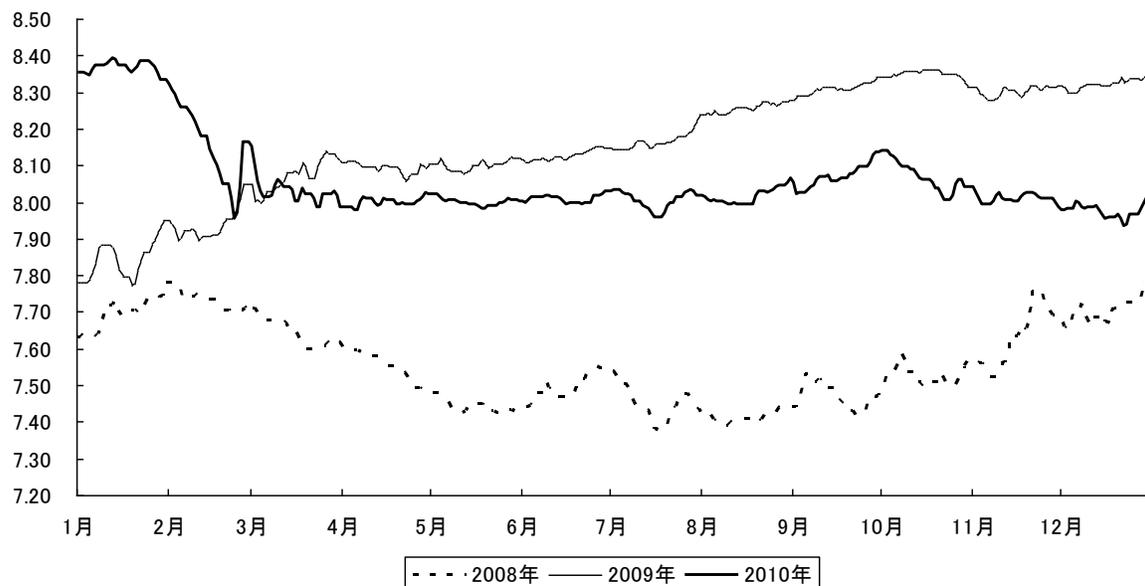
12月、ケツアルの対米ドル為替相場は1ドル=8ケツアル前後で推移した。12月31日時点の為替レートは同月初頭に比べ0.06ケツアル安ドル高の1ドル=8.014ケツアルであった。

ケツアル対ドル相場の推移：2010年12月



(出典：グアテマラ中央銀行)

ケツアル対ドル相場の推移：2008年—2010年

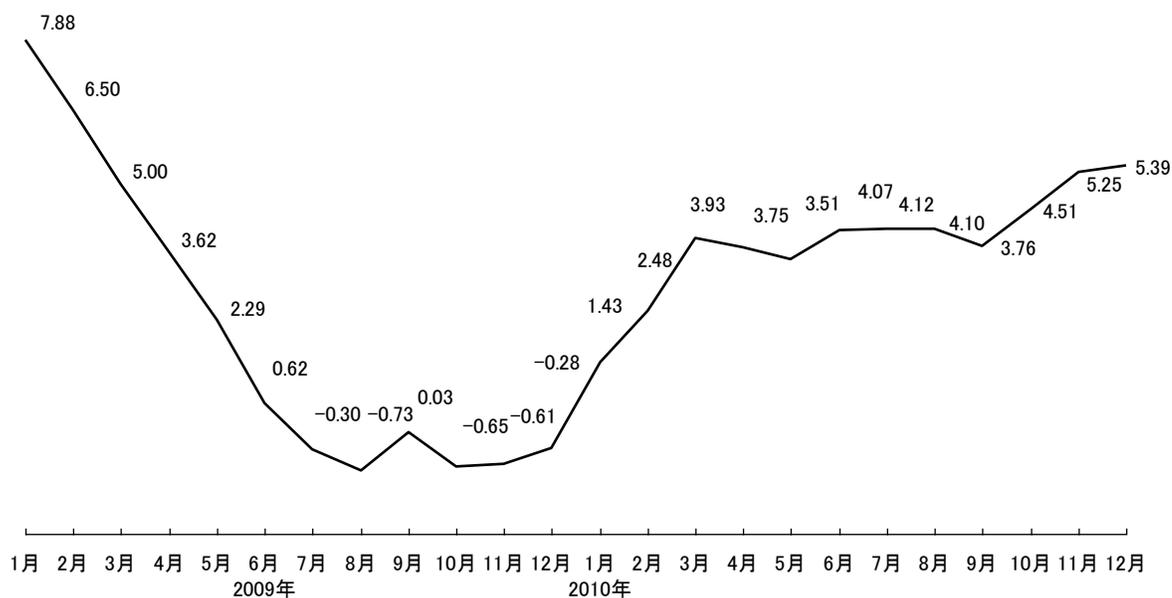


(出典：グアテマラ中央銀行)

(2) 消費者物価指数 (中銀及び国立統計院)

12月、消費者物価指数は前月比で0.08%の上昇となった。また、前年同月比では5.39%の上昇となり、年率では2010年1月以降12ヶ月連続して上昇した。

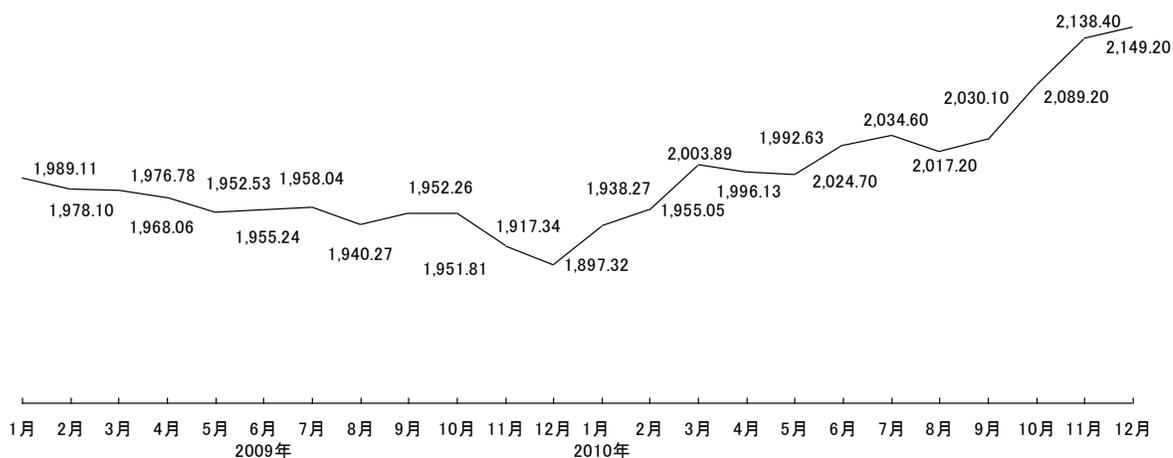
消費者物価変動率(対前年同月比：%)：2009-2010年



(出典：グアテマラ中央銀行及び国立統計院)

基礎的食料品バスケット (Canasta Básica de Alimentos: 1世帯 5.38人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料 26品目) 価格は、前月比 10.80 ケツアル増の 2,149.20 ケツアル/月となった。

基礎的食糧品バスケット価格：2009-2010年



(出典：国立統計院)

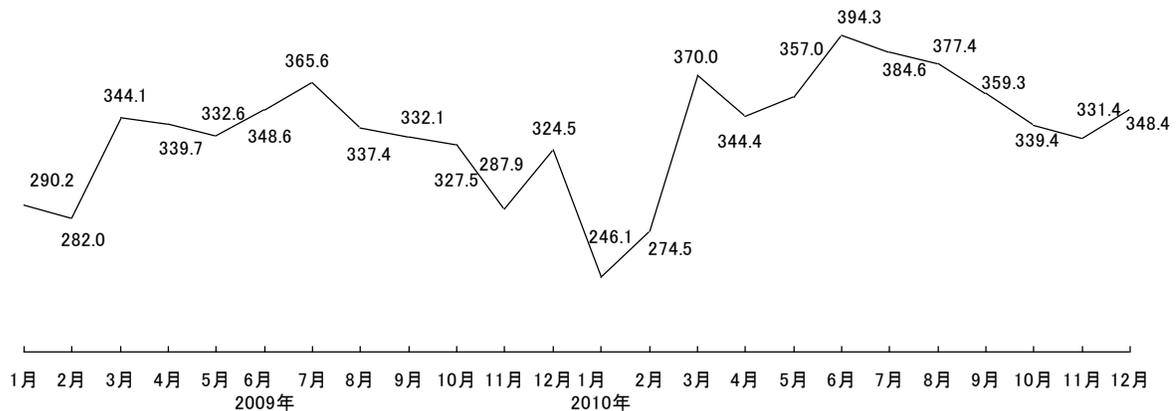
また、基礎的生活バスケット (Canasta Básica Vital: 基礎的食料品バスケットに、生活に不可欠な財と最低限のサービスを加えたもの) の価格も、前月比 19.71 ケツアル増の 3,921.90 ケツアル/月となった。

(3) 外国からの送金（中銀）

12月、外国からの送金額は前月に比べ増加すると共に、前年同月比7.4%増の3億4,843万ドルとなり、10ヶ月連続で前年同月額を上回った。

外国からの送金額：2009-2010年

(単位：百万米ドル)



(出典：グアテマラ中央銀行)

2. 国内経済トピックス

(1) 最低賃金の引き上げ

(イ) 29日、コロン大統領は、農業・非農業及びマキラドーラ各部門の最低賃金を一日当たり7.7ケツアル引き上げる旨発表した。今次最低賃金引き上げにより、農業・非農業部門の最低賃金は63.7ケツアル(約7.96ドル)/日(13.75%増)となり、引き上げ後の最低月収1,937.54ケツアル(約242.19ドル)/月となった。また、マキラドーラ部門における最低賃金は59.45ケツアル(約7.43ドル)/日(14.88%増)となり、一月当たり1,808.27ケツアル(約226.03ドル)となった。

(ロ) 一方、引き上げ後の最低賃金は、2010年11月の基礎的食料品バスケット(1世帯5.38人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料26品目)価格(一日当たり64.61ケツアル)を下回っている。コロン大統領は、「今次最低賃金引き上げでは基礎的食料品バスケット価格の水準まで引き上げることが目標であったが、労使で構成される国家賃金委員会(CSN)において賃金交渉が合意に至らなかったため、今次引き上げレベルに決定した。値上げ幅は、当国中小企業に多大な影響を及ぼさないと思われる範囲で決断した。」旨述べた。

(ハ) ラックス国家賃金委員会(CNS)委員長は、「今次賃金値上げ幅は理想的水準には達しないものの、各世帯における最低限の支出を賄える水準である。」旨述べた。一方、

セバヨス衣料・繊維業者組合（VESTEX）組合長は、「今次最低賃金値上げによりニカラグアもしくはハイチへの工場移転を模索している企業があるため、2011年中に当国マキラドーラ部門において1万8,000人が失業する可能性がある。」旨述べた。

（2）2010年経済成長率及び2011年経済成長予測の発表

（イ）17日、中銀は2010年の当国経済成長率が2.6%のプラス成長になるとの予測を発表した。また、2010年は9部門（行政、交通・通信、サービス、貿易、賃貸住宅、金融・保健、製造業、農牧水産及び電力・水道供給）においてプラス成長が達成されたと予測する一方、鉱業・採石及び建設各部門についてはマイナス成長が見込まれている。また、中銀は、本年の対GDP比財政赤字率が3.2%、インフレ率が年率5.5%となる見込みである旨発表した。

（ロ）23日、金融審議会（JM）は、2011年の当国経済成長率が本年の予測成長率（2.6%のプラス成長）以上の2.6%から3.2%のプラス成長となる見込みである旨発表した。バルキン中銀総裁（金融審議会（JM）会長兼任）は、「2011年、当国経済は建設部門を除く全部門においてプラス成長となる見込みである。」旨述べた。また、金融審議会（JM）は、2011年に特に成長が予測される部門として貿易、交通・通信及び製造業を挙げた。なお、2011年、建設部門は3年連続マイナス成長となる見込みであるものの、来年度の予測成長率（-1.4%）は本年度予測成長率（-11.2%）と比べ大幅に改善する見込みである。

（了）